

平成28年12月14日

各 位

会 社 名 株式会社キャリアインデックス
代 表 者 名 代表取締役社長 板 倉 広 高
(コード番号：6538 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執行役員管理部長 齋 藤 武 人
(TEL 03-5434-7730)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年12月14日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。なお、当社の平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期 (予想)			平成29年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成28年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	1,745	100.0	34.4	787	100.0	1,298	100.0
営 業 利 益	433	24.8	85.9	172	22.0	233	17.9
経 常 利 益	442	25.3	89.6	177	22.5	233	18.0
当期（四半期）純利益	297	17.1	96.9	113	14.4	151	11.6
1 株 当 たり 当期（四半期）純利益	181 円 95 銭			70 円 82 銭		94 円 58 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 1. 平成28年3月期（実績）及び平成29年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成29年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（126,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大64,800株）は考慮しておりません。

【平成29年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社を取り巻く環境といたしましては、雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成28年8月の有効求人倍率は1.37倍と高い水準を維持しており、今後も堅調な推移が続くものと予想しております。インターネット関連業界におきましては、「2015年日本の広告費」(株式会社電通 2016年2月23日発表)によりますと、平成27年のインターネット広告市場は、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急成長に加え、新しいアドテクノロジーを利用した広告が堅調に伸長した結果、インターネット広告媒体費は9,194億円(前年比11.5%増加)となり、継続して拡大しております。

このような状況の下、平成29年3月期第2四半期累計期間の経営成績は、売上高787百万円、営業利益172百万円、経常利益177百万円、四半期純利益113百万円と進捗しております。なお、上半期の実績を基に通期予想を策定しており、その結果、平成29年3月期におきましては、売上高1,745百万円(前期比34.4%増加)、営業利益433百万円(前期比85.9%増加)、経常利益442百万円(前期比89.6%増加)、当期純利益297百万円(前期比96.9%増加)を見込んでおります。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

当社は、ユーザー(当社サイトにアクセスした利用者)の情報をパートナー(求人ポータルサイト運営会社や人材紹介会社・人材派遣会社等の販売先)各社に移送することによる集客代行事業を営んでおります。課金形態については、ユーザーが当社ウェブサイト上でパートナーのウェブサイトへ会員登録・求人応募または資料請求(以下、「成果」といいます。)をすることにより、その件数に応じた集客代行料を収受する成果報酬型となっております。

売上高は、KPIである成果件数と成果単価の掛け合わせにより算定しております。この成果件数及び成果単価をパートナー毎に設定し、これらを掛け合わせたパートナー別の月次売上高の積み上げにより、年間の予算を策定しております。

既存パートナーの成果件数は、各パートナーの当期第2四半期における実績件数を基に直前期間における月別の変動を勘案した件数に、マーケティング強化及びマーケットの動向によるユーザー数の増加を考慮した成長率を掛け合わせ、パートナー毎の成果件数を設定しております。当期第3四半期以降に取引開始を見込む第2四半期までの営業活動において引き合いのあった新規パートナーの成果件数は、各パートナーの運営サイトの規模、運営サイトの種別(総合サイト・専門サイト等)を基に既存の類似パートナーの実績を勘案した件数に、マーケティング強化及びマーケットの動向によるユーザー数の増加を考慮した成長率を掛け合わせ、パートナー毎の成果件数を設定しております。

平成29年3月期においては、主力サービスである人材系の市況において、厚生労働省が発表した平成28年8月の有効求人倍率は1.37倍と高い水準を維持しており、当社におけるユーザー数は今後も堅調な推移が続くものと予想されます。当期第2四半期末時点での転職情報サイト「CAREERINDEX」における会員登録数は778千人(前期第2四半期末比21.3%増加)となっており、当期末時点においても、当期第2四半期末時点と同程度の対前年同期末比成長率で増加することを見込んでおります。それに加えて、パートナーの増加に伴うサービス規模の拡大も見込んでおり、その結果、パートナー毎に設定した成果件数の合計は前期比3割を超える増加を見込んでおります。

既存パートナーの成果単価は、各パートナーの前期末時点における実績を基に、前期末時点並みと見込んでパートナー毎の成果単価を設定しております。新規パートナーの成果単価は、前述同様各パートナーの運営サイトの規模、運営サイトの種別を基に既存の類似パートナーの実績を勘案し、パートナー毎の成果単価を設定しております。

以上より、平成29年3月期の総売上高は1,745百万円(前期比34.4%増加)を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

売上原価に関しましては、人件費は46百万円(前期比7.3%減少)を計画しております。また、クラウドサービスの活用などにより、効率的なサービス運営を行うことで経費の削減に努めております。

この結果、平成29年3月期の売上原価は76百万円（前期比4.0%減少）、売上総利益は1,668百万円（前期比36.9%増加）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費及び人件費等により構成されております。

広告宣伝費については、成果件数の獲得を目的とした集客拡大のため、積極的にマーケティング活動を展開することから、平成29年3月期においては874百万円（前期比18.7%増加）を見込んでおります。

人件費は、サービスの拡大に伴う人員強化のため管理部門やマーケティング部門など8名の増員を計画しており、平成29年3月期においては221百万円（前期比36.7%増加）を見込んでおります。

その結果、平成29年3月期の販売費及び一般管理費は前期比1,235百万円（前期比25.3%増加）、営業利益は433百万円（前期比85.9%増加）を見込んでおります。

④ 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用については、広告宣伝委託先に対する補償債権として雑収入8百万円を見込んでおります。また、銀行預金の受取利息を見込んでおります。

その結果、平成29年3月期の経常利益は442百万円（前期比89.6%増加）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

平成29年3月期においては、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

その結果、平成29年3月期の当期純利益は297百万円（前期比96.9%増加）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月14日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス 上場取引所 東
 コード番号 6538 URL http://www.careerindex.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉 広高
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 齋藤 武人 TEL 03 (5434) 7730
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	787	—	172	—	177	—	113	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	70.82	—
28年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成28年9月期末時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,236	944	76.4
28年3月期	1,018	831	81.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 944百万円 28年3月期 831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,745	34.4	433	85.9	442	89.6	297	96.9	181.95

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(126,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大64,800株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,600,000株	28年3月期	1,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,600,000株	28年3月期2Q	－株

（注）当社は平成28年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等により景気は緩やかに回復を続けております。雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成28年9月の有効求人倍率は1.38倍と高い水準を維持しております。

インターネット関連業界におきましては、スマートフォンやタブレット市場の拡大やターゲティング広告の拡大に加え、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透やキュレーションメディアなどの新たなメディアの出現もあり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、既存顧客とのパートナーシップの強化及び新規顧客の開拓に注力しております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は787百万円となりました。また、営業利益は172百万円、経常利益は177百万円、四半期純利益は113百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は1,236百万円となり、前事業年度末に比べ218百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加28百万円、売掛金の増加55百万円、のれんの増加60百万円、顧客関連資産の増加59百万円によるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は292百万円となり、前事業年度末に比べ105百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加58百万円、未払消費税等の増加14百万円、前受金の増加12百万円によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は944百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円増加しました。これは利益剰余金が113百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ28百万円増加し、当第2四半期累計期間末には838百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、161百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益を177百万円計上し、売上債権の増加による支出が46百万円、未払消費税等の増加が14百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、133百万円となりました。これは主に、合併に伴う支出が132百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,416	838,457
売掛金	148,944	204,939
前払費用	4,372	5,610
繰延税金資産	3,409	4,966
その他	3	9,342
貸倒引当金	△14	△4,317
流動資産合計	967,132	1,058,999
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,911	5,414
工具、器具及び備品(純額)	3,013	2,247
有形固定資産合計	8,924	7,662
無形固定資産		
ソフトウェア	—	783
のれん	—	60,139
顧客関連資産	—	59,940
その他無形固定資産	—	7,213
無形固定資産合計	—	128,077
投資その他の資産		
敷金	14,225	13,915
会員権	28,300	28,300
投資その他の資産合計	42,525	42,215
固定資産合計	51,449	177,955
資産合計	1,018,581	1,236,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,437	3,406
未払金	154,928	160,801
未払費用	11,532	15,931
未払法人税等	4,775	63,605
未払消費税等	994	15,641
前受金	422	12,544
預り金	10,069	19,592
賞与引当金	—	697
流動負債合計	187,161	292,220
負債合計	187,161	292,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,000	42,000
利益剰余金		
利益準備金	8,736	8,736
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	780,684	893,998
利益剰余金合計	789,420	902,734
株主資本合計	831,420	944,734
純資産合計	831,420	944,734
負債純資産合計	1,018,581	1,236,954

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	787,091
売上原価	37,243
売上総利益	749,847
販売費及び一般管理費	576,938
営業利益	172,908
営業外収益	
受取利息	3
為替差益	45
営業補償金	8,605
雑収入	165
営業外収益合計	8,820
営業外費用	
貸倒引当金繰入額	4,302
営業外費用合計	4,302
経常利益	177,426
税引前四半期純利益	177,426
法人税等	64,112
四半期純利益	113,314

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	177,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,302
減価償却費	7,370
敷金償却額	309
受取利息	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,806
未払金の増減額 (△は減少)	2,826
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,646
その他	8,819
小計	167,125
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額	△5,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△297
合併に伴う支出	△132,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,040
現金及び現金同等物の期首残高	810,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	838,457

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。